事務事業評価シート

作成：健康福祉課社会福祉係

(1)事務事業	戦没者追悼事業				
(2)根拠 (法令、 計画)					
(3)事務事業 目的	戦争で犠牲になられた方に対し、追悼の誠を捧げるため執り行う。				
(4)事務事業 内容	戦没者追悼式の開催				
(5)対象者	全町民				
(6)成果指標	成果指標 1 参列者数				
(7)活動指標	広報等で広く周知する。				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔人〕	25	25	30
	成果指標 2	〔人〕			
	活動指標 1	〔回〕			
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	広報及びHPで開催の周知を行い、遺族会会員の方にご参列いただけた。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤		
	事業費	⑥	90	126	123
	人件費	⑦	2,844.5	2,847.6	2,888.1
	正職員数	⑧	0.5	0.5	0.5
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	2,934	2,974	3,011
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	116.3	118.5	120.6	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	記念品	一般	19	無
	2	消耗品費	一般	91	無
	3	クリーニング代	一般	13	無
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
10					

(12)細事務事業に係る考察	物価高騰のため、記念品やお弁当代、花代なども高騰し、R7以降はコロナ感染拡大のために縮小していた事業をもとに戻す予定のため削減は困難である。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	現状の内容を維持しながら継続して実施していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課社会福祉係

(1)事務事業	民生委員活動事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	民生委員法・児童委員法				
(3)事務事業 目的	定例会を通して、各種研修や事例検討、関係各課の事業への説明等を実施し、民生委員児童委員活動が円滑に行えるよう支援する。				
(4)事務事業 内容	役員会・定例会の実施、各種研修・イベントの開催・参加、高齢者及び単身者等の把握、相談・支援活動				
(5)対象者	民生委員児童委員				
(6)成果指標	成果指標 1 定例会の出席率 成果指標 2 延べ相談日数				
(7)活動指標	活動指標 1 定例会・全体事業の回数 活動指標 2 延べ活動日数				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標 1	〔%〕	91.4	91.7	90.7
	成果指標 2	〔日〕	1540	1353	1522
	活動指標 1	〔回〕	8	17	15
	活動指標 2	〔日〕	3831	4704	5214
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会での事例報告や事例検討、グループワークを行うことで、他の民生委員の活動や困難ケースの対処方法などの情報共有ができた。 ・全体事業として、研修や地域行事へ参加することにより、民生委員活動をする上の知識の習得や地域への民生委員活動の周知、新たな情報収集の場として役立った。 				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績	実績	実績	
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①			
		県支出金	②	3,781	3,781	3,780
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	1,265	1,232	1,523
	事業費	⑥	5,046	5,013	5,304	
	人件費	⑦	4,551.1	5,695.2	4,620.9	
	正職員数	⑧	0.8	1.0	0.8	
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	9,597	10,708	9,925	
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960	
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	380.3	426.6	397.6	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	報酬	国・県・一般	4,786	無
	2	研修参加旅費	一般	3	無
	3	民生委員活動費	一般	152	無
	4	郵送料	一般	4	無
	5	町民児協補助金・県民児協負担金	一般	359	無
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	人口は減っているが世帯数や高齢者世帯が増えており、担当区の細分化を検討していることにより、報酬額及び活動費が増額になることが見込まれる。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	高齢者の増加のため、民生委員の負担が増えてきているため、現状の内容を維持しながらも実情を把握し、適切に民生委員の増員について検討していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課社会福祉係

(1)事務事業	安全安心見守りネットワーク事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町安全安心見守りネットワーク事業実施要綱				
(3)事務事業 目的	高齢者・障がい者等が安心して生活できるよう、異変の早期発見や災害時に必要な支援ができる地域の体制づくりを行う。				
(4)事務事業 内容	要支援者を同じ地域にお住まいの見守り協力員が声掛けや外からの見守りを行う。				
(5)対象者	要支援者、見守り協力員				
(6)成果指標	成果指標 1 要支援者の登録人数 成果指標 2 見守り協力員の登録人数				
(7)活動指標	活動指標 1 意見交換会、説明会の開催 活動指標 2				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔人〕	191	239	220
	成果指標 2	〔人〕	174	180	172
	活動指標 1	〔回〕	0	2	2
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者に登録してもらうことにより、支援を必要とする方の把握と求めている支援を把握できた。 ・見守り協力員に登録してもらうことにより、地域の協力体制の把握、要支援者への見守り等を行うことができた。 				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	146	136
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	245	147
	事業費	⑥	245	293	274
	人件費	⑦	2,844.5	2,847.6	2,888.1
	正職員数	⑧	0.5	0.5	0.5
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	3,089	3,141	3,162
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	122.4	125.1	126.7

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	消耗品	国・一般	98	無
	2	保険料	国・一般	144	無
	3	住宅地図複写料	国・一般	32	無
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	見守り協力員に対し、活動する上の保険加入や参考となる資料、地図の配布等に必要であるため削減は難しい。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	見守り協力員が要支援者よりも少ないため、見守り協力員の増員についての対応を検討していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課社会福祉係

(1)事務事業	保護司会事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	保護司法				
(3)事務事業 目的	犯罪を犯した者の改善及び更生を助けると共に、犯罪の予防のための啓発に努め、地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与する。				
(4)事務事業 内容	保護観察、生活環境の調整、犯罪予防活動				
(5)対象者	保護観察対象者、全町民				
(6)成果指標	成果指標 1 保護司数				
(7)活動指標	活動指標 1 犯罪予防活動回数				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔人〕	11	10	10
	成果指標 2	〔人〕			
	活動指標 1	〔回〕		8	9
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	<p>保護観察対象者との面談を行うことで、生活状況の確認や相談にのることにより、社会生活へ適応する手助けができた。</p> <p>犯罪予防活動をすることにより、町民に対し犯罪や非行を未然に防ぐための知識の向上や意識付けができた。</p>				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤		
	事業費	⑥	163	180	237
	人件費	⑦	1,706.7	1,708.6	1,732.8
	正職員数	⑧	0.3	0.3	0.3
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	1,870	1,889	1,970
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	74.1	75.2	78.9	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	消耗品費	一般	124	無
	2	負担金、研修費	一般	113	無
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
10					

(12)細事務事業に係る考察	小山保護区保護司会の野木支部として活動しているため、事業の縮小や予算の削減は難しい。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	現状の内容を維持しながら継続して実施していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課社会福祉係

(1)事務事業	社会福祉一般事務費				
(2)根拠 (法令、 計画)					
(3)事務事業 目的	電車・バス等の交通機関を利用することが困難な心身障がい者のために、必要な交通の便を確保し、その経費の一部を助成することにより、心身障がい者の社会生活の向上を図り、もって福祉の増進に寄与することを目的とする。				
(4)事務事業 内容	福祉タクシー券交付				
(5)対象者	身体障害者手帳2級以上取得者、療育手帳A取得者、精神保健福祉手帳2級以上取得者				
(6)成果指標	成果指標 1 交付者数				
(7)活動指標	広報等で広く周知する。				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標 1	〔人〕	111	105	85
	成果指標 2	〔人〕			
	活動指標 1	〔回〕			
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	交付者数が減少しているが、デマンドタクシー事業や高齢者タクシー助成事業など庁内での交通関係の補助が充実してきているためと推測する。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤		
	事業費	⑥	685	480	376
	人件費	⑦	568.9	569.5	577.6
	正職員数	⑧	0.1	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	1,254	1,050	954
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	49.7	41.8	38.2

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	タクシー料金補助	一般	480	有
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	利用者が減っているため事業の縮小は可能だが、電車やバスに乗車できない障がい者もいるため廃止は難しい。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	現状の内容を維持しながら継続して実施していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課 社会福祉係

(1)事務事業	自立支援給付事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 野木町地域生活支援事業実施要項				
(3)事務事業 目的	障がい者及び障がい児がその有する機能及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。				
(4)事務事業 内容	障がい福祉サービス、日中一時支援事業、移動支援事業、日常生活支援事業、訪問入浴等				
(5)対象者	障がい者及び障がい児				
(6)成果指標	成果指標 1：障害者自立支援給付事業 年間利用者延べ人数 成果指標 2：障害児通所給付事業 年間利用者延べ人数 成果指標 3：日中一時支援事業支給決定者数 成果指標 4：移動支援事業支給決定者数				
(7)活動指標	活動指標 1：障害福祉サービス支給決定者数 活動指標 2：障害児支援決定者数 活動指標 3：日中一時支援事業事業所契約数 活動指標 4：移動支援事業事業所契約数				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標 1	〔人数〕	4,144	4,421	5,002
	成果指標 2	〔人数〕	2,008	2,127	2,354
	成果指標 3	〔人数〕	24	23	26
	成果指標 4	〔人数〕	19	25	26
	活動指標 1	〔人数〕	198	209	246
	活動指標 2	〔人数〕	117	128	130
	活動指標 3	〔箇所〕	11	11	11
	活動指標 4	〔箇所〕	3	4	4
(9)成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・法律に基づいた事業であり、継続して実施している。 ・本事業を実行することにより、障がい者等の地域での生活を支援することができた。また、対象者が利用しやすいように、新規事業者との契約や周知を行った。 ・障がい者等の相談に応じることにより、必要な支援に繋げることができた。 				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績	実績	実績	
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	309,155	338,837	396,538
		県支出金	②	154,577	169,418	198,268
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	187,740	202,420	187,512
	事業費	⑥	651,472	710,675	782,318	
	人件費	⑦	8,533.4	8,542.8	8,664.2	
	正職員数	⑧	1.5	1.5	1.5	
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	660,005	719,218	790,982	
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960	
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	26156.4	28655.2	31690	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	障害区分認定審査会委員報酬	一般	472	無
2	手話通訳者等謝礼	一般	129	無	
3	印刷製本費	一般	209	無	
4	通信運搬費、切手代	一般	260	無	
5	地域生活支援業務 等	国・県・一般	24,480	無	
6	電算使用料	一般	3,447	無	
7	手話通訳者等養成講座	一般	63	無	
8	介護給付・訓練等給付 等	国・県・一般	750,151	無	
9	国庫、県支出金返還金	一般	3,107	無	
10					

(12)細事務事業に係る考察	・ 障害者数の増加に伴い本事業の利用者数の増加、物価高騰による人件費等の増加による委託料の増加が見込まれるため、今後もコストが増加すると見込まれる。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律に基づいて事業を継続する必要がある。 ・ 現状の内容を維持しながら、近隣市町の実情を把握しサービスの充実を図る。 	